

平成17年国勢調査 第3次基本集計結果 (就業者の職業別構成等)

～埼玉県概要～

調査結果のポイント

- 「生産工程・労務作業」が最も多い。
- 男性は「生産工程・労務作業」、女性は「事務従事者」が多い。
- 男女とも「サービス業従事者」の増加率が高い。
- 平均週間就業時間は40.7時間と全国平均より0.5時間短い。

(全国順位5位)

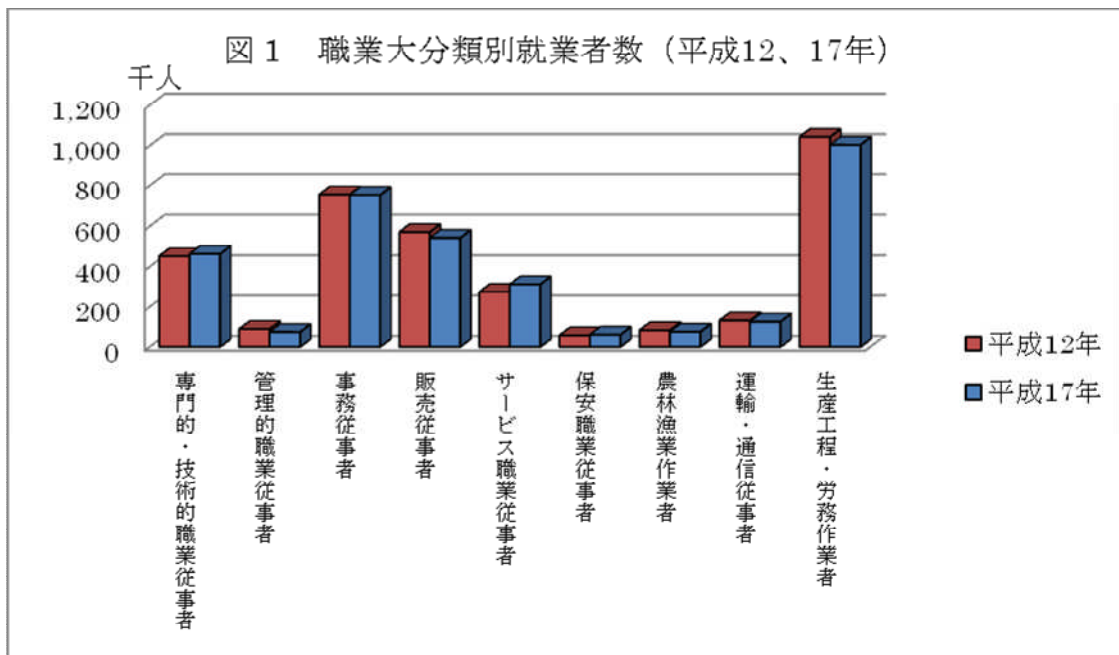
1 職業

- 埼玉県の15歳以上就業者3,509千人を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業」が1,005千人(15歳以上就業者の28.6%)と最も多く、次いで「事務従事者」が754千人(同21.5%)、「販売従事者」が544千人(同15.5%)となっている。
- 平成12年と比べると、「サービス業従事者」が38千人増、「保安職業従事者」が3千人増となっている一方、「管理的職業従事者」が15千人減、「農林漁業作業」が8千人減となっている。
- 男女別にみると、男性では「生産工程・労務作業」が722千人と最も多く、次いで「販売従事者」が361千人、女性では「事務従事者」が442千人、「生産工程・労務作業」が282千人となっている。これを平成12年と比べると、男女とも「サービス業従事者」が最も増加している。

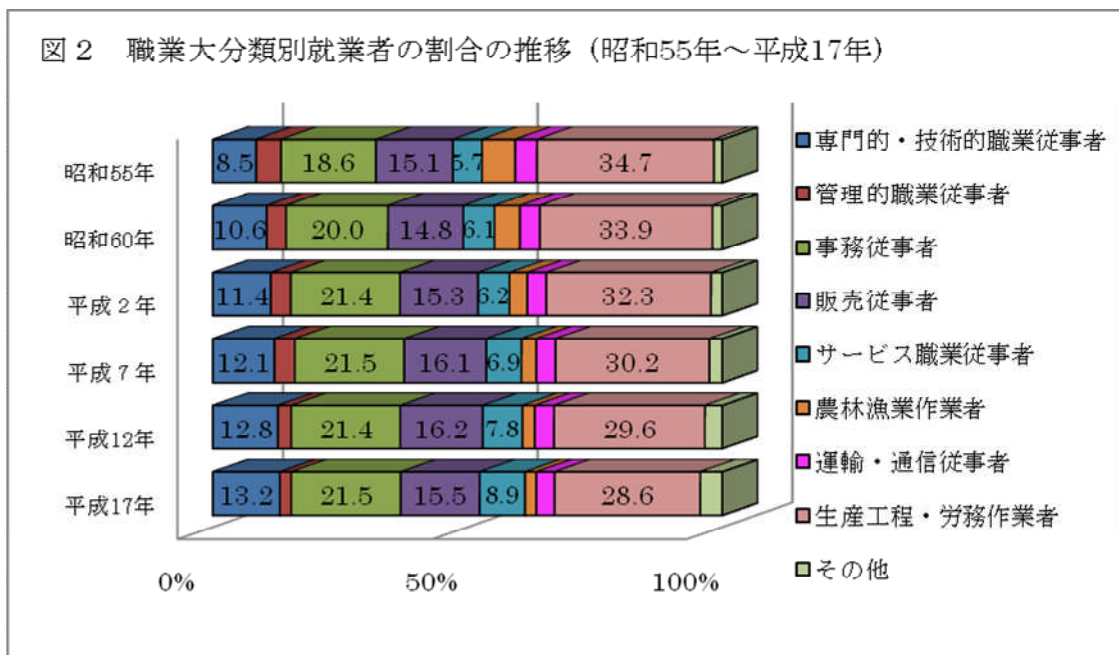
第1表 職業(大分類)、男女別就業者数—埼玉県(平成12年、17年)

職業(大分類)	就業者数(人)						増減率(%)		
	平成17年			平成12年			平成12~17年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	3,509,189	2,123,813	1,385,376	3,528,376	2,177,753	1,350,623	-0.5	-2.5	2.6
A 専門的・技術的職業従事者	463,500	264,877	198,623	452,386	273,752	178,634	2.5	-3.2	11.2
B 管理的職業従事者	76,197	68,870	7,327	91,243	82,969	8,274	-16.5	-17.0	-11.4
C 事務従事者	753,999	311,661	442,338	756,229	311,328	444,901	-0.3	0.1	-0.6
D 販売従事者	543,648	360,903	182,745	572,193	389,378	182,815	-5.0	-7.3	0.0
E サービス業従事者	313,223	116,109	197,114	275,077	106,923	168,154	13.9	8.6	17.2
F 保安職業従事者	62,823	58,918	3,905	59,580	56,311	3,269	5.4	4.6	19.5
G 農林漁業作業	77,328	45,849	31,479	85,258	48,812	36,446	-9.3	-6.1	-13.6
H 運輸・通信従事者	127,379	121,175	6,204	133,367	126,561	6,806	-4.5	-4.3	-8.8
I 生産工程・労務作業	1,004,527	722,340	282,187	1,043,518	748,312	295,206	-3.7	-3.5	-4.4

「分類不能の職業」を含む。



○ 職業大分類別就業者の割合の推移を見ると、「専門的・技術的職業従事者」及び「サービス職業従事者」で上昇が続く一方、「農林漁業作業者」及び「生産工程・労務作業者」は低下が続いている。



※その他は「保安職業従事者」及び「分類不能の職業」

2 就業時間

- 15歳以上就業者の平均週間就業時間は、40.7時間で全国平均より0.5時間短い（短い時間全国順位5位）。
- 職業大分類別にみると、「運輸・通信従事者」が49.3時間と最も長く、次いで「管理的職業従事者」が44.8時間、「保安職業従事者」が44.7時間となっている。
- 平成12年と比べると、すべての職業大分類で減少となっている。特に、「サービス職業従事者」が2.4時間減、「販売従事者」が1.6時間減となっている。

第2表 職業（大分類）、男女別平均週間就業時間—埼玉県（平成12、17年）

職業（大分類）	平均週間就業時間						増減数（時間）		
	平成17年			平成12年			平成12～17年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	40.7	45.6	33.1	41.9	46.7	34.3	-1.2	-1.1	-1.2
A 専門的・技術的職業従事者	41.9	46.0	36.4	43.2	47.0	37.3	-1.3	-1.0	-0.9
B 管理的職業従事者	44.8	45.7	35.5	45.6	46.4	36.6	-0.8	-0.7	-1.1
C 事務従事者	38.1	44.0	33.9	38.9	44.7	34.9	-0.8	-0.7	-1.0
D 販売従事者	43.3	47.9	34.1	44.9	49.1	35.7	-1.6	-1.2	-1.6
E サービス職業従事者	36.1	44.2	31.4	38.5	46.3	33.5	-2.4	-2.1	-2.1
F 保安職業従事者	44.7	45.2	37.7	45.2	45.5	38.3	-0.5	-0.3	-0.6
G 農林漁業作業員	35.6	38.1	32.1	36.4	39.0	33.0	-0.8	-0.9	-0.9
H 運輸・通信従事者	49.3	49.9	38.3	50.1	50.7	39.0	-0.8	-0.8	-0.7
I 生産工程・労務作業員	41.0	45.3	30.2	42.1	46.3	31.3	-1.1	-1.0	-1.1

「分類不能の職業」を含む。

3 夫婦の労働力状態、職業

- 夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である夫婦が738千組（夫婦数1,763千組の41.9%）と最も多く、次いで夫が就業者で妻が就業者以外である夫婦が645千組（同36.6%）となっている。
- 夫と妻ともに就業者である夫婦の職業をみると、夫と妻ともに「生産工程・労務作業員」である夫婦が87千組（夫と妻ともに就業者である夫婦数の11.8%）と最も多く、次いで夫が「生産工程・労務作業員」、妻が「事務従事者」である夫婦が66千組（同9.0%）となっている。

4 従業・通学時の世帯の状況

- 従業・通学時の世帯の状況をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は846千世帯（住宅に住む一般世帯2,590千世帯の32.7%）となっている。
- 通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯は1,744千世帯（同67.3%）で、こ

のうち通勤・通学者以外の世帯員が65歳以上の「高齢者のみ」の世帯が474千世帯（同18.3%）、「女性のみ」の世帯が434千世帯（同16.7%）、「幼児と女性のみ」の世帯が180千世帯（同6.9%）となっている。